

米国インフレ率が長期的に 2%超の水準で推移すると想定した場合の、 エマージング市場の展望を検証する

本稿は、PGIM フィクスト・インカムが 4 月 22 日に執筆したブログ “Emerging Markets in a World of Higher Long-Term U.S. Inflation” の内容を PGIM ジャパン株式会社が要約したものであり、情報提供のみを目的として作成されたものです。

<要旨>

- 過去数か月の米国のインフレ率高進により、市場では短期的な期待インフレ率が急上昇している一方、長期的には 2%程度で推移することが織り込まれている。そして、FRB は足元のインフレ高騰が落ち着いた後は、柔軟な平均インフレ率目標（FAIT：Flexible Average Inflation Targeting）の枠組みを維持し、インフレが 2%を適度に上回って推移することを目指す予想される。
- このように長期的に 2%を適度に上回って推移すると予想される米国のインフレ環境の下で、エマージング市場の経済指標や資産価格がどのように推移するか、過去 20 年間のデータを用いて考察を行った。その結果、エマージング市場の信用スプレッドを始めとして、エマージング国の経済成長、通貨、金利、更にはインフレ率も米国のインフレ率と正の相関関係があることが分かった。
- つまり、米国のインフレ率が上昇すると、エマージング市場全体においてもインフレ率、経済成長率、エマージング通貨のリターンがそれぞれ上昇し、その一方で信用スプレッドは縮小し、金利については僅かに上昇することが観察された。
- エマージング市場の個別国について、各国の経済データ（成長率、インフレ率）、市場データ（信用スプレッド、通貨リターン）の米国のインフレ率に対する感応度を分析すると、国ごとに大きな差異があることも分かった。例えば、ポーランド、チェコ、チリなど米国のインフレ率に対する通貨の感応度が高い国は、米国のインフレ率上昇と共に信用スプレッドも大きく縮小する傾向がある。このように、国ごとの感応度に大きな差異があることは、米国のインフレ率が長期的に適度に上昇する環境下において、各エマージング国の相対的な魅力度の違いと投資機会を生み出すことを示唆している。

データの出所(特に断りのない限り)：PGIM フィクスト・インカム、2022 年 4 月 22 日現在。

当レポートは、金融機関、年金基金等の機関投資家およびコンサルタントの方々を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。

留意事項

本資料に記載の内容は、PGIM フィクスト・インカムが作成した“Emerging Markets in a World of Higher Long-Term U.S. Inflation”をPGIMジャパン株式会社が要約したものです。PGIMフィクスト・インカムは、米国SEC の登録投資顧問会社であるPGIM インクのパブリック債券運用部門です。

本資料は、プロの投資家を対象としたものです。すべての投資にはリスクが伴い、当初元本を上回る損失が生じる可能性があります。

本資料は、当グループの資産運用ビジネスに関する情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の勧誘又は販売を目的としたものではありません。また、本案内に記載された内容等については今後変更されることもあります。

本資料に記載されている市場動向等は現時点での見解であり、事前の通知なしに変更されることがあります。また、その結果の確実性を表明するものではなく、将来の市場環境の変動等を保証するものでもありません。

本資料で言及されている個別銘柄は例示のみを目的とするものであり、特定の個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

本資料に記載されている市場関連データ及び情報等は信頼できると判断した各種情報源から入手したのですが、その情報の正確性、確実性について当社が保証するものではありません。過去の運用実績は必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。

本資料は法務、会計、税務上のアドバイスあるいは投資推奨等を行うために作成されたものではありません。

当社による事前承諾なしに、本資料の一部または全部を複製することは堅くお断り致します。

“Prudential”、“PGIM”、それぞれのロゴおよびロック・シンボルは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその関連会社のサービスマークであり、多数の国・地域で登録されています。PGIMジャパン株式会社は、世界最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルの一員であり、英国プルデンシャル社とはなんら関係がありません。

PGIMジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第392号
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会
PGIMJ90021